

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	農地流動化促進事業		
事業担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
対象・受益者	農業者	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
遊休農地の発生が防止・解消されています。		農地の遊休化防止・解消のため、農家双方の間に入って貸し借り等を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	啓発回数(平成25年度まで)			単位	回
	説明・算定式	農地流動化促進事業啓発用リーフレットの配布				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2	2	1		
	実績	1	1	1		
活動指標②	指標名	農業支援ワンストップ相談窓口開設回数(平成26年度から)			単位	回
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標				50	
	実績					
成果指標①	指標名	農地の新規集積面積			単位	ha
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	7	7	7	7	
	実績	6.8	12.3	6.6		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
農業委員による貸し借りの斡旋及び農家へのリーフレット配布による啓発活動、「農業支援ワンストップ窓口」を活用し、貸し手借り手の掘り起こしを行い、農地の利用集積を図りました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法規定により、農地の借り手や農地の貸し借りの計画の決定等については行政が行うこととされています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的な活動をもって経営規模拡大を目指す農家に農地の利用集積を行うことが、効率的な農家経営になり、遊休農地の発生防止、解消にもつながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	食料自給率の向上、多面的機能を持つ農地の保全を図るためには、農地の有効利用について、農業者等への啓発活動が不可欠です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	農地中間管理機構の整備に伴い、機構を活用した農地の利用集積も含めた幅広い集積方法を検討していきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 農地の貸し借りの斡旋による利用集積を促進するためには、農地の借り手となる担い手等の洗い出しと遊休化した農地の再生利用に向けた取組みが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	144	170	140	156
事業費 (A)		144	170	140	156
執行率 (%)		74.61	92.90	89.74	
内訳	職員 (人)	2.50	2.50	2.00	2.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		20,260	20,038	15,896	15,626
フルコスト (A+B)		20,404	20,208	16,036	15,782

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 農地の所有から利用への転換について周知をするとともに、規模拡大を目指す担い手等への農地の利用集積を図ります。
課長コメント 農業者の高齢化、担い手不足及び食料自給率の低下等、農業が抱える問題が指摘されています。こうした中、農地の流動化により、農業経営の基盤である大切な農地の有効利用の促進を図ることが重要であると考えています。